

情報産業論（そのⅢ）

阿 部 耕 一 朗

（受付 1999年5月24日）

通 信 産 業（続編）

前稿において、通信産業を取り上げたが、主として移動体通信に関する話題で終始してしまっていて、もう一つの大きいテーマであるインターネットには、あまり触れることが出来なかった。そこで、今回は通信産業の続編としてインターネットというネットワークが今後の人類社会にいったいどのような変化をもたらすのかについて考察してみることにしよう。

なお前回に触れた、移動通信用機器の利用増大率は、依然としてその伸び率がとどまるけはいは無さそうである。このことはいずれ、無線搬送波の絶対量不足を問題として提起することになるであろう。放送業界の、革命的と言われるほどの変化、デジタル化が、喫緊の課題として議論されているゆえんである。

ところで、今回の話題であるインターネットであるが、すでにどれくらいこのネットワークが暮らしの中に入り込んでいるかを見定めるためにも、私個人の暮らしの実態を振り返って見ることにしよう。

朝起きると、新聞2紙（中国新聞、日本経済新聞）を読むのに約1時間を費やしている、続いて書斎のデスクトップの前に座り、ネットワークを通して、朝日新聞、Die Welt（ドイツの夕刊新聞）、Le Monde（フランスの日刊新聞）、USA today（アメリカの新聞であるが本番の新聞よりもオンライン版のほうが優れているといわれている）を斜め読みして朝の規定行事が終了する。

朝日新聞はアメリカのプロバイダーを使用して、オンライン新聞を発信している、アメリカだけはホームページアドレス（URL：Uniform resource

locator) の後尾に国名表示をしない、したがって朝日新聞のアドレスの最後はjp (日本である事を表示) がついていない。最近では日本国内の個人的利用者であってもアメリカのプロバイダーを利用している人が増えているようである、私の友人、知己のなかにも電子メールアドレスの最後に国名表示記号の無い人が何人かある。このことはすでにネットワーク空間の中では、物理的距離は無視しうるものになっていると言う事を表すものであろう。

またドイツやフランスの新聞の場合、英語に使用する文字以外の文字が存在する、ウムラウトやアクサンテーギュ、セディーユなどである。日本で入手するパソコンの場合これらの文字フォントを持たないものが多いようで、これらの文字が出てくると、漢字を表示してしまう。システム側はもとの文字の2文字分を漢字に変換するので、原文の2文字が欠落することになる。しかしなにが化けたのかはすぐ見当がつく。

外国の新聞は第1ページ目のメインタイトルを見れば、その国の人達のニュースに対する関心のパースペクツが理解できるし、気になる記事3点ぐらいを本文まで読めば、その国の事情のいろいろな点が理解できる。

私のゼミの学生達は、アルバイトでお小遣いが溜まってくるとパソコンを買うのに相談にやって来る、すると私は、まずネットワークに入り、ショッピングモールの中の商店街でパソコンの販売店を覗いてみる、そうしてメーカー希望小売価格とは別に、実勢価格を調べて、この機種をこのくらいまで値切れとアドバイスすることになっている。

ネット世界の小売価格は限りなく統一される運命に有る事は、当然の帰結である、このことは、いずれネットワーク空間の深化成熟にあわせて、価格水準はグローバルに統一される事になるのであろう。もちろんそのためには物流のシステムが効率のよい形に、かつグローバルなシステムに変化していくことが前提になるのは当然のことである。

アメリカのクリントン政権がNII構想を、いち早くGII構想と修正を行ったのは、次の世代における人類の社会環境がネットワークを前提に進展し

ていくことを考えれば、その世代におけるリーダーシップを確保するためには：パックスアメリカーナを保持し続けるためには必須の政策構想であったろうと考えられる。

かつて広島県主導のネットワーク研究会において、産業界側の委員さんたちに広島に足りないものは何だろうかと質問したところ、秋葉原や日本橋が無いことが欠点だと言う声が上がったけれども、先に述べたようにショッピングモールの画面には買い物バスケットも表示されていて、欲しい品物をクリックしてバスケットに入れると売買契約成立として現物は家まで送られてくる。つまりネットワークという仮想空間の中に展開される商店街というのは、仮にそれが地球の裏側に所在するものであっても、同一居住空間内にある商店と変わらない扱いが出来るということである。

これはすでに前稿においても触れた事であるが、私はかつて世界中の自然科学系学術文献を網羅的に集めて、それらのデータベースを作成して研究者に提供するという機関に30年間所属していたため、いまでも米国、ドイツ、フランスの学術雑誌各1誌の抄録作成を行なっている。分野が情報処理技術であるためか、私の読む論文の著者たちはその著者名にEメールアドレスを併記するケースが増加してきている。このことは、かりに論文の中に理解不可能な個所や納得できない個所などがある時は、気軽に電子メールで質問できるということである。同一の著者に数回メールのやりとりをすれば、同一の関心仲間としての不思議なコミュニティが形成されてくる、うまく進展すれば共同研究を行なうことだって可能である。

私が勤務している大学は広島修道大学であり、すぐそばには広島市立大学が所在し、東の山を越えたところには広島経済大学があり、南の山を越えたところには広島工業大学がある。つまり物理的に隣接した大学は以上であるが、私にとって心理的に隣接した大学は、MITであり、ソルボンヌ大学であり、フンボルト大学なのである。

やがては世界中の研究者が地域を越えたさまざまな組み合わせで共同研究を推進する時代が来るのであろう。

そのような徐々に進展する異文化の交流を通して、人類全体が許容できる、あるいは共有化できる美意識や価値体系が育ってきて、いずれ豊かなグローバルビレッジの時代に移行していくのが最も好ましい態様なのである。

ところで先にあげたショッピングモールの現状について触れてみる事にしよう、1999年初頭に日本経済新聞社が、現行のショッピングモールのうち、うまく売り上げを伸ばしたケースと、そうではなくてむしろ閉店に追い込まれたケースを例示して、その全体の動きを報じた記事によると、地域の特産品メーカーが売り上げを伸ばしており、一般生活必需品を中心としたものが振るわず、閉店に追い込まれた場合が多い。

地域特産品、とくに通産省から地域に残っている伝統技術による工芸品はその技術の保存をはかって伝統工芸技術の指定をうけている場合があるが、これらの製品は現時点でのネットワークショッピングには適性の高いものと言う事が出来よう。これは従来の商行為活動では提供市場が限定され勝ちであり、ネットワーク経由の場合広域PRに気にするほどのコストを要しない点が、有利に働いているものと考えられる。

これに反して扱う商品が一般的である場合、言うならばスーパーマーケットの品揃えのようなもの場合は流通のためのメディアに際立った特性が生じるわけではない、したがって商品ラインアップのコンテンツを小刻みな頻度で組み替えを必要とする、この種の場合はおそらく経費倒れになる場合も出てくるものと思われる。

ただ、この種の業種であっても、過疎、高齢化地域への対策を考えた場合には、問題は別となってくる。一部の過疎集落では、30戸ばかりの集落で1軒だけあった雑貨屋のお婆さんが90歳になる前に店の維持が出来なくなり、廃業してしまったため、大変な危機になってしまったケースも報告されている。

このような集落に対しては、1日1回のローコスト物流システムとの抱き合わせでスーパーマーケット型のホームページが全所帯に利用可能なよ

うに整備されることが必須に成ってくる。過疎、高齢化集落に最低限の社会的インフラとして整備されるべきことは、日常生活必需物資の安易な提供システムと、住民の健康管理用システムの整備が急がれるべき事項であろう。現状のネットワークマーケットの成熟段階では、先にあげたようにスーパーマーケット型ホームページは苦戦を強いられているが、いずれはこのような業種もバランスのとれた経営が可能になる時期が訪れるものと考えられる。そのためには物流のサイドにおける村道の整備に相当する、自治体運営によるイントラネットの構築が必要に成ってくるであろう。

また、もう一方、健康管理のためのインフラ構築についても、現在既に日本列島全体から見れば医者は過剰になっているにもかかわらず、無医村である確率が高いのである。

できれば住民全員の身体に付属させた、健康管理用体調判定インディケータ採取器から無線発信により、村の健康管理センター（つまり保健所）に個人別データベースを構築すれば、診療を必要とする個体を選別することは容易である。この部分もコンピューターシステムによる自動判定することも可能であろう、要診療個体の訪問診療まで出来れば住民の健康不安は大幅に解消されるはずである。このような技術も、すでに存在する移動通信用機器を保有する人に関する行動記録が自動的にデータベース化される技術の適用によって可能となるのであるから、別に新しい技術開発というわけではない。

数年前、全国過疎問題シンポジウムが広島で開催されたとき、私はパネルディスカッションのコーディネーターを引き受けさせられたけれども、その時のキータームに、豊かな自然を武器にと言うのがあった。しかし、手入れのされていない、インフラの整備されていない、自然は決して豊かな自然ではなく単なる荒地であると言った記憶がある。少なくとも上に述べたような2つの基本インフラが整備されれば、住環境としてかなり快適になるのは確かである。そうなれば、まだ量的には少ないがネットワーク経由のみによって、生産活動に関与できる職種の人たちが、徐々に喧騒な

陋屋から移住してくることは考えられる。またキャンプサイトなどの整備により、これらの保守運営をその地域の高齢者達の就労可能な人達だけでも委任する事だって可能であろう、そうして若者達に語り継ぐべき日本民族の地域民俗習慣に関する伝達チャンネルの役割さえ期待できる。

高齢者の暮らしに、もっとも欠けているのは、若者と接する時間であり、若者にとっても欠けているのは古老の人達と接する時間なのである。

過疎集落にイントラネットをと述べたが、本来このイントラネットと言うのは、企業が社内LANを構築する際に、そのネットワークの中での業務をインターネットの中で行なわれるルールと同一にする事により経費の節減を図る目的から生まれた考え方である、そうすることにより、インターネットでのTCP/IPにもとづくソフトにただ乗りできる事と、離れた場所にある支社、工場との直接の特定回線を、最寄りのインターネット結節点につなぐ事によって、これも経費節減が容易に出来る事から話題になり、かつ歓迎された方法なのである。

かつて、私は先にあげたように、世界の自然科学系学術情報のデータベースを国内の研究者に提供する機関の電子計算機部長をやっていたとき、日本列島の10個所の拠点都市に東京から直接に、星型の特定回線を張ってネットワークを構成したが、この点を国費の無駄づかいであると、会計検査院に指摘された。しかし、その2ヶ月後に大阪支所が過激派に焼き討ちされ、大阪地区の情報利用者に、丸1日迷惑を掛けたが会計検査院の指摘のように改造していれば、西日本全域が利用不可能になるところであったことから考えると、被害を最小限にとどめる事が出来たわけである。勿論検査院に抗弁し、そのまま運用した記憶がある。現在のようにイントラネットがもしその当時存在していれば、ことは簡単であったはずである。本来それを支えるのはインターネットである。

インターネットと言うのは、前稿でも1部触れたように、本来、米ソ2極対立の時代にアメリカ国防省がソ連側のミサイル攻撃によって、国内の情報通信網を麻痺させられる事の無いように、という観点から開発された

分散型のネットワークなのである。最近のインターネット上のホームページに入るときアドレスの中に表記される www (world wide web) は世界中に張り巡らされた蜘蛛の巣を意味しており、蜘蛛の糸に配置されているルーターが1部の糸が切れていることを感知すると自動的に健全な糸のほうにデータを流すように設定されているため支障が起こらないわけである。ちなみに神戸大地震の時も、後からの調査によると、状況に関する通報に関して最後まで比較的健全であったのは、インターネットであったと聞いている。

このようにネットワークは、当初に予測もしなかったような分野にまで、その影響を及ぼしはじめている。考えてみれば人間の活動というのは、どのように微細なものであっても情報演算と無縁の活動は1つも無いのであるから、当然といえば、たしかに当然の帰結ではある。したがってネットワークの中の商店街がこれから予想を超えた勢いで拡大していくことは納得できることでもある、ちなみに通産省がこれらのネットワーク店舗がそのホームページに、消費者に明示すべき情報を、的確に行なっているかどうかを調査した結果によると、(このようなネットワーク店舗は通産省の考え方によると訪問販売法適用業種とされている) 今回の、調査対象1500社のうち、1036社が不備ありとして警告を受けている、ただし今回調査の対象にならなかったものを含めた全店舗数は13000店強と推定されている。つまり、1日に複数回ネットサーフィンする人にとっては、それらの店舗がヨーロッパにあらうと、アメリカにあらうと利用者にとって関係はないのだから日本語以外の言語による購買活動を意に介しない人にとっては、常に数万の店舗に取り巻かれていると考えられるわけである。

このような世界の流れを見て、米国の市場調査機関、フォレスターリサーチ社は、ネットワークを介する商行為の金額は、1998年を起点として2003年迄年率増大率1.75、つまり年率75パーセントの増加率で拡大していくものと予測している。

この趨勢のなかで、日本の現状を少し振り返ってみよう、現時点で日本

の総人口に対するネットワーク参加者の割合は、やっと11パーセントに達した程度にしか過ぎない、つまり10人のうち1人強が利用者であるというわけである、しかもその構成を見ると公務員、学術研究機関や大会社のように機関内LANが整備されている組織に帰属する人が中心となっている。このことが何を表示するかと言えば、日本国内のネットワーク店舗を支える消費者層が極めてかぎられた職種に属する人達によって構成されているという事である。つまり非常にいびつな構造になっているという事でもある。

このことの原因はいくつか挙げる事が出来るであろうが、最大のものは他国（特にアメリカ）に比較して、料金の高さがあげられよう。上にあげた職種の人達は、その職務上只同然に利用できる人達であり、これ以外の一般の人がネットワークに参加しようとするれば、かなりの額を個人負担しなければならなくなるのが現状である。

さきに挙げた、過疎地域の高齢者を考えると、これは極端に阻害された階層であるという事が出来よう。現状でのインターネットの構成を、物流に対する道路に例を取って説明すれば、すべて私道によって構成されているという事が出来る。それぞれ個別のLANがもよりのLANとの間に、特定回線で、自費により結び合っていることから出来上がったシステムなのである。そうして、そのネットワークの加盟者は互いに他人の施設した回線を無料で利用させてもらうことから成り立っているのである。物流のための道路も最初は似たような形で出来たはずである、人間集団のなかに、社会システムが少しずつ形成されてくると次第に社会インフラとして見られるようになり公共財としての地歩を確立して行ったのである。したがって、情報の運搬用道路である回線網も、そろそろ国道や市町村道のような区分で再整理すべき時に来ているのでは無いだろうか、そうして誰でもが気楽に、かつ安価に利用できるようになって、はじめて日本におけるネットワークショッピングを支えるマーケットがバランスの取れた形で形成されるはずである。そうでなければ世界のネットワークショッピングの時代に、置

いていかれる可能性だってある。

先に挙げたフォレスター リサーチ社の予測は、飛び離れた考え方と言うわけではなく、むしろ先進諸国はほぼ似たような考え方をとっていると思っ
て間違いないようである、とすれば新しい時代への移行ステップの取り方
を間違えると、後々後遺症に悩まされる事になるのは必定であろう。

そこで、その移行課程について少し考えてみる事にしよう。この問題に
関心を持つ専門家達の大方の人達はネットワークの中で行なわれる商行為
を（最近では Electronic Commerce の略号として EC と言う表現が一般化
してきている）ビジネス対コンシューマーつまり企業と消費者の間で行な
われる商行為（略して B to C と標記する）と、ビジネス対ビジネスつまり
企業と企業との間で行なわれる商行為（略して B to B と標記する）とに分
けて考えるのが大勢となってきた。

現段階での専門家による意見の大勢は、まず B to B の部分の拡大が先行
するであろうとする考え方である。これにはいくつかの原因があげられる
が、大きい理由の1つに代金決済の安全度があげられる。と言うのは、B to
B の場合取引先がかなりの多数に及んだとしても決して不特定多数と言う
わけではない、あくまで特定企業ということになる、その場合多くのケー
スが特定銀行内での口座間決済で、商行為の終了にいたるのを常とする。つ
まり第三者の介在する余地がきわめて少ないということである。

これに引き換え B to C の場合には危険な度合いがはるかに高い、この場
合、現時点でもクレジットカードか、あるいはこれに類似した方式によ
る決済方法が、かなり残っている、この決済方式にはカードナンバーや、暗
唱コードを、ネットワークを通して相手に送付するというプロセスが付随
するのが常である。ネットワークを流れるこれらのコードを盗み取るのは、
電話の盗聴をやるのより、はるかに簡単なのである。このようなプロセス
あるいは、類似のプロセスによる商行為を行なって、コードを知らぬ間に
盗まれ大変な債務を負うという被害にであったケースをいくつか聞してい
る。この場合アメリカのネットワーク店舗を利用した場合に、そのような

危険が多いのも、アメリカでは現地での購買行為においても、現金決済よりもクレジットカード決済の方が、歓迎され、かつ信用を高めるといふ、文化が存在することとも関係しているのであろう。

たしかに不正を行なう悪人さえいなければ、この方法は、売る側も、買う側もかんたんで、便利であることは確かであるが、一考を要する決済手段なのである。

広島でも、県の商工会連合会の委員会で熊野の筆の組合がホームページを立ち上げてネットワーク店舗を始めるという話を聞いたとき、それは、まさに通産省から指定をうけている伝統技術による地域特産品であるし、現時点での販路拡張に適した場合であるので、大いにやるべきだけれども、決済手段には十分注意すべきで、できれば面倒ではあるが、現品を配達する業者に代金回収を委託するか、国内に支店店舗を最も多く持っている郵便局の振替用紙による決済方法をとるべきだと言った記憶がある。

以上のような事情から考えれば、不特定の利用者を相手にする商行為の場合、その決済手段については、十分の安全策をとらなければ、善意の第三者である、利用者に思わぬ被害を与えることになるのであるから、よほど慎重にならなければならないことは理解できることである。その安全対策としては、すでにいろいろなことが検討されており、ちなみに1998年のWorld PC Fairでの展示ブースのうち約40パーセントは各種の決済方法の展示ショーになっていた。

それらの安全策を見比べて見ると、大きく3種類の考え方に分類出来そうである、その1は暗号化の方式であり、その2はICカードを財布の代わりにして銀行預金から引き落とし、そこから支払いをする方法である。1の方法については、かなり複雑な暗号化方式がすでに開発されており、安全度はかなり向上していると考えられるが、その度合いを表示するときに、コンピューターを使って解読しても何年かかるから安全と言う表現である。このことは現時点でのコンピューター能力を前提としているのであり、しかもその能力(演算速度)が10年で100倍にあがる実績をすでに持っている

のであるから、その安全度が何時まで信用できるのかが問題である。

また2の方法についても、ネットワークショッピングにおける最大の魅力の1つは、国境を越えて自由にショッピングが出来る点であり、この方式でICカードに引き落とす通貨はあくまでその国のものである。したがってこの方法には通貨変換のプロセスが当然のごとく付随する、外為法あるいはそれに類する法令は国によって若干の差がありこれを前提とすれば、一般市民にとって複雑なプロセスとなる、その軽減のためにも、これをネットワーク経由にしようとする、また改めて危険な課程を持ち込むことになってしまう、そこで2の方法の改良型として、インターネットというネットワークの中だけで通用する新しい通貨を作ろうという考え方である、これが3番目の方法である。

現時点で、これら3つの方法を比較すると3番目の方法が1番安全であると思われる、しかもこの方法は、日米欧をクロスしたグループがすでに開発に着手している段階である。

このように考えてくると、さきにあげたように、ECの拡大は、まずB to Bのエリアが先行し、次のステップとしてB to Cのエリアに及ぶとした点が納得できるであろう。

さて、B to BサイドにおけるECの現状であるが、ここでは今、デルコンピュータ社の実績が最大の話題になっている、パーソナルコンピュータ製造のほとんどの工程をネットワーク化することにより、製造コストの引き下げ、また効率的アウトソーシングを交えて部品購入の大部分がネットワーク化されたことにより、製品の平均在庫日数が極端に短縮され、この業界では平均在庫日数50日と言われているところを、6日に短縮している。

かつて1975年代ころ、人々の暮らしのパターンが多様化することによって、趣向が多様化し、従来型のマーケティングが当たらなくなり始めたころ、製造業は適正量産規模の量産体制によってしか達成できない低価格で、いかにして消費者の多様化したニーズに適合するための、オーダーメイド

に耐えられるようにするか、がこれからの最大の課題である、と言われた時期がある。

その頃、日本の自動車産業は、ロストフの言う国民経済の離陸期を、リーダーインダストリーとして牽引し、諸外国の注意を集めながらアメリカへの大量輸出によって、アメリカの自動車産業を圧迫すると言う、日米貿易摩擦のはしりを演じてみせたが、これを支えていたのは、トヨタのカンバン方式と、マツダの多車種ワンライン製造方式である。

カンバン方式と言うのは製造工程の使用部品の適量、適時供給方式の事であって、言うならばあの時点での、平均在庫日数の最適の短縮法であったわけである。またマツダの多車種ワンライン製造方式というのは、投下資本の効率を向上させることによるコストダウンを最大限にするための製造法であったわけである。その頃、マツダの宇品工場を見学させてもらって、私も驚いた記憶がある、これは全作業行程を、当時のIBM汎用大型機によってトータル管理して実現されていた。当時のファミリアのボディにRX-7のドアが地下倉庫からあがってくるという間違いは起こりませんかと尋ねたところ、同一車種のドアで色違いが来たと言うケースは有りましたが車種違いの起こった事は有りませんと言うのが、そのときの回答であった。

デルコンピューターのケースは、これら2つの技術のネットワーク版であると言う事が出来よう。つまりこれによってパーソナルコンピューターは、まさしくオーダーメイドになったと言う事である。

B to Bのエリアにおける、この成功は、いまや全製造業に波及しつつある。現にデルコンピューター社の製品は、いまや日本のパーソナルコンピューター市場の半数を占めようとする勢いである。

物財の生産と消費にかかわる、人間の社会は以上のような形で大きく変転しようとしている。このことは今、国際化というキータムで、いろいろな所で議論されている、其の物自体なのである。したがってこの国際化という大波は、当人の意志の如何にかかわらず、押し寄せてくる波なので

ある。それを避けようとするならば、生き残りさえ危ういものとなり得る。

おそらく B to C サイドのネットワーク化のためには、先にあげた 3 番目の代金決済方式が実現することになるであろう。この種の国際化と言うのは、人類の社会発展の展開過程としていずれ経なければならないプロセスであるから、遅かれ、速かれこれから始まるいくつかの課題をクリアしなければならぬ時期は来たはずである、けれどもインターネットというネットワークが出現したことにより、かなり加速されたと言うことは出来よう。

そこで、次にやってくる時代には、いったいどのような問題点があるのかを見ていくことにしよう。

まずあげられるのは、ハッカーの問題であろう、これは不当に他人のメモリーエリアに進入し、いろいろな行為を仕掛ける人たちを総称して、このように呼んでいるのであるが、最近では、悪質な行為をしかけ、他人に被害を与えるものについては、クラッカーという言い方がされるようになってきている。というのは、たしかに不当な侵入はするけれども被害は与えない種類のものもあるからである。このたぐいの連中は、結果的には、この程度の戸締まりでは簡単に入れるよと言うことをアピールすることに喜びを感じているとしか思えないような人たちである。しかしハッカーの場合も、クラッカーの場合も、いずれも通常の利用者に比べて、ネットワークに関する技術知識は豊かに身につけているだけに、始末に悪い問題なのである。

ちなみに警察庁に検挙された件数を見てみると、日本の場合1993年を基点として1998年までの5年間における増加の割合は、年率68パーセントの増加率となっている。

しかし、このように不当行為が増大傾向にあるのは、なにも日本だけの問題ではない、いまやグローバルに同じような動きを示している。何時であったか、NHKの特集番組の中で、ネットワークを通じてアメリカから買い物をしたことのある、日本の一市民のところに、突然過大な請求書がき

て、調べてもらったところ、現品の納入先はスペインであったというのがあったと記憶している。この場合は、おそらく以前の買い物の際に使用した本人認証のコードがネットワークを流れる際に、どこかで盗まれて悪用されたものと思われる。

このように被害の起こる全体構図が、超広域であることもこの種の犯罪の大きい特徴であると言えることが出来る。このような事態が起こる原因には、インターネットの成り立ち自体も、無関係ではない。というのも、このネットワークは先にも触れてあるが、パケットリレー型伝送システムの考え方が基本となっている。

中規模以下のLANの集合体で全体が構成されていると言ったが、それぞれのLANに設置されているルーターが、発信された通信データのアドレスを読んで、送付すべき宛先に近づくように隣接するルーターに、パケットリレー式に渡すことによって目的地へたどり着く仕掛けになっているのである。とすればルーターが設置されたLANのシステム管理者は、そのシステム全体がうまく運用されているかどうかを確認するためにも、どのようなジョブ処理を行なったかについて一定期間記録を残すのは当然の処置である。

最近、警察庁サイドでは、この記録をもっと長期間残すように義務づける法律の形成を検討中であると聞く、たしかに仮にあるネットワーク犯罪が起こったとき、これが無ければ警察としても捜査の有力な手段が失われることになるのだから、どこに解決点を求めるべきか、検討を要するところであろう。

いずれにせよ、このような犯罪あるいはその類似の行為による被害を防ぐためには、社会制度として防止策を考えることも必要であろうが、一番肝腎なことは、自ら人に迷惑をかけない、また自分を守る努力をすべきであるということである。

さて問題はこの種のものばかりではない、先にネットワーク内の商行為がB to Cのレベルに普及することによって、次の時代の大枠が設定される

ことになり、人間の暮らしの利便度はさらに向上することになるであろうが、これまで暮らしの安全を保証していた国民国家が変容していくことは避けられないであろう。

まず現時点ですでに、情報資産の越境流動は、誰の手によっても制止することはできなくなっている。ここではもう国境は溶けてしまっている。そうして先に述べたネットワークの中だけで通用する通貨が生まれたとすると、国家はその通貨発行権を次第に空洞化させられることになる。

また人間の社会活動にしても、そのことが演じられる地域によって、不法であったり適法であったりするのでは、活動したいにも大きい影響を与えるであろう。社会秩序を維持するための法的枠組みについても恐らく考え方や適用理論にそれほどの差異は無いとしても末端の適用区分になると、国別にある程度の差が出てくるのがふつうである。

しかし、これからはその差異自体が、生産活動や消費活動に悪い影響を与える可能性のある事は、十分考えられる事であるから、できれば差異のすりあわせをやって、いわゆる継ぎ目の無い秩序環境であることが望ましい。

このように、考えてくると、これまで国家の保有していた、立法権も行政権も司法権もあるいは通貨発行権も次第に、いろいろな制約を受けることになり、かつてのような絶対権ではなくなってくる。

つまり国民国家、たそがれの時代に入りはじめてくる、ということである。

このことは、やがて訪れるグローバルビレッジへの移行課程でもあるのだから、英知を尽くして無駄な混乱や、不利益な地域を残さないようにしなければなるまい。

どうやら地球は、全く新しい秩序を創造する時代に入ったようである。

参 考 文 献

クリフォードストール：倉骨彰訳（1997.1）インターネットはからっぽの洞窟 草

思社

田畑暁生 (1995. 6) 仮想現実のメタフィジックス 岩波書店

北条芳夫 (1995. 10) インタラクティブマーケティング 実業の日本社

吉崎正弘 (1993. 8) バーチャルリアルビジネス 日刊工業新聞社

日経コミュニケーション (1999 No 285) ネットワーク新世紀へのステップ 日経
BP 社

日経マルチメディア (1998 No 41) 電子決済が大転換期に 日経 BP 社

日経マルチメディア (1998 No 39) Web マーケティングの極意 日経 BP 社

Summary

On Information Industry (Part III)

Kohitiroh Abe

The network of Internet will change all the human life, specially in production activity and consumption activity. This new network brings virtual space to human beings. And this space will give new stage to social activity of human life. But the structure of human society will be obliged great changes. These changes are one of paradigm change and so called globalization. In this article studied how to appear the paradigm change and the new social structure in human world.